

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	186,997	流動負債	161,917
現金及び預金	30,859	支払手形	27,780
受取手形	10,925	買掛金	6,122
売掛金	41,741	関係買掛金	553
商品	429	短期借入金	100,000
製品	43,201	1年以内返済長期借入金	14,304
材料	58,987	未払金	2,023
仕掛品	329	リース債務	763
前渡金	61	未払費用	2,088
立替金	5	預り金	944
前払費用	968	未払法人税等	71
その他流動資産	6	賞与引当金	2,142
貸倒引当金	△ 517	未払消費税等	5,122
固定資産	304,227	固定負債	58,616
有形固定資産	289,916	長期借入金	48,148
建物	15,264	預り保証金	145
構築物	1,432	長期リース債務	149
機械及び装置	1,093	繰延税金負債	30
車両運搬具	258	役員退職慰労引当金	10,143
工具器具備品	1,211	負債合計	220,533
土地	269,788	純資産の部	
リース資産	865	株主資本	270,626
無形固定資産	318	資本金	10,000
電話加入権	318	利益剰余金	260,626
投資その他の資産	13,992	利益準備金	2,500
投資有価証券	365	その他利益剰余金	258,126
出資金	30	別途積立金	271,000
長期前払費用	1,485	繰越利益剰余金	△ 12,873
生保積立金	11,482	評価・換算差額等	64
差入保証金	566	有価証券評価差額金	64
リサイクル料金	61	純資産合計	270,691
資産合計	491,224	負債及び純資産合計	491,224

受取手形割引額 12,039 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 175,973 千円

当期純利益 600 千円

個 別 注 記 表

〔平成26年7月1日から〕
〔平成27年6月30日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品、製品、材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法
 平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法

(2) 無形固定資産

 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
 回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200株	—	—	200株